

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
取手市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、その寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図ることを目的とする。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
寄附金額	千円	1,529,660	1,942,547	3,000,000	4,000,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
寄附の募集												
返礼品事業者の拡充・新規返礼品の掘り起こし												
進捗状況	R6.8月 県共通返礼品の登録を開始(R7.3.31時点で11事業者の返礼品を登録) R6.11月 寄附金額10億円に到達 R6.12月 新規ポータルサイト(Amazon、LINEヤフー)での寄附募集を開始 R6.12月 寄附金額15億円に到達 R7.3月末 令和6年度の寄附金額合計が19億4,254万7千円で確定									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 令和6年度は、契約ポータルサイトを9社から11社に増やすことにより、本市の返礼品情報の露出機会を拡大した。 また返礼品数についても、市内新規事業者の掘り起こしと茨城県共通返礼品の活用により、返礼品数を大幅に拡大した。 露出機会の拡大及び、返礼品数の増加等の効果も相まって、令和6年度は19億4,254万7千円の寄附を募ることが出来た。 令和7年度についても、上記取り組みを継続しつつ、広告の積極的な活用やガバメントクラウドファンディング事業への取り組み等により、更なる納税額の増加を目指す。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				寄附金額の増加に伴う委託料等の増加
	県支出金				
	地方債				
	その他	756,651	1,037,364	1,483,360	
	一般財源				
事業費計(A)		756,651	1,037,364	1,483,360	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	2,846	2,790	2,604	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		9,084	8,967	8,669	
トータルコスト(A+B)		765,735	1,046,331	1,492,029	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	枠配分方式による予算制度の更なる進展						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたる ことが求められる。 そのため、限られた財源を最も優先すべき事業に配分できるよう、市民ニーズを的確に把握できる担当部局が自らの権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を令和3年度予算編成から導入した。市民ニーズの充足、担当部局の自主性・自立性の確保やコスト意識の向上等の効果をさらに高めることができるよう、枠配分方式による予算編成のブラッシュアップを行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改善点の検討												
政策経費の決定												
枠内経費・枠外経費の振り分け												
枠総額とシーリング率の決定												
各部内での予算要求額調整												
最終調整												
予算編成完了												
進捗状況	枠内・枠外経費の分類方法やインセンティブ制度など、庁内アンケートの結果や経済状況等に対応した予算編成方法を練り上げ、担当部局による創意工夫や内部努力による事業の見直しをより積極的に促進した。また、政策経費の決定方法についてもふるさと基金の活用を含めた調整を行い、更なる効率的・効果的な予算編成方法の確立を図った。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
改革改善	令和7年度当初予算の編成では、これまで前年度事業費をベースとしていた配分基準額の見直し、枠内外振分基準の精緻化を主な改善点として編成作業を進めた。編成後には職員向けにアンケート等も実施しており、改善点の抽出を行った。令和8年度以降の編成では、それらを基に改善事項を検討し、さらなる改革改善を図っていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,768	12,856	13,316	
トータルコスト(A+B)		12,768	12,856	13,316	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	長期継続契約条例の制定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
地方自治法第234条の3及び同法施行令第167条の17の規定による「長期継続契約を締結することができる条例を定める条例」を制定することにより、契約事務のさらなる適正化、事務の効率化、経費の節減等を図る。 令和7年度当初予算編成に反映するため、9月議会での議案上程を目指して準備を進める。また、庁内説明会を開催し、円滑な制度運用を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
条例案の作成												
初年度運用												
進捗状況	令和7年度当初予算編成に反映するため、9月議会で議案を上程し、条例を制定することができた。また、庁内説明会を開催し、指名委員会での審議や事前協議を実施し、円滑な制度運用を図ることができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
事業完了	引き続き庁内各課で連携し、円滑な運用に努める。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	5	9		
	業務時間	2,000	3,600		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,384	11,570	0	
トータルコスト(A+B)		6,384	11,570	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ネーミングライツ事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	-	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
当市が所有する施設等に愛称を決定する権利(命名権)を法人に付与することにより、当該法人からその対価(新たな財源)を得て、施設の運営維持と利用者のサービス向上を図るために、民間事業者から施設愛称を公募する。 ネーミングライツにより新たに命名される愛称は、市民や施設利用者の理解が受け入れやすいものとし積極的に使用するものとする。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
ネーミングライツパートナー契約の締結	件	—	6	5	5

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象施設の選定及び関係部局との調整、公募要項(案)の作成					各部・課とのヒアリング 応募金額及び条件の検討								
ネーミングライツ審査会開催						審査委員会開催							
公募期間								広報・HP・各協会等への周知					
優先候補者の決定・協議								審査会開催、ネーミングライツパートナー候補者の確定					
契約の締結、愛称の運用													
		ネーミングライツパートナー候補者と協議及び契約・看板の設置											
進捗状況	令和6年7月より当市が所有する対象施設19施設とし、そのうち指定管理者制度導入施設を除く18施設について、ネーミングライツパートナーの公募を実施した。結果、6施設においてネーミングライツパートナー4社と契約に至り愛称が決定した。また、令和7年1月、応募のなかった13施設を随時公募へ変更し、更に施設提案型を新たに導入し、より応募できる環境を整えた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 令和7年1月より2回目の公募を開始した。今後は、「施設提示型」と「施設提案型」と共に広報誌やホームページ、チラシの配布など幅広く周知し、ネーミングライツパートナー獲得に向け事業展開していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	
人件費				
正規職員数	2	2	2	
業務時間	3,360	3,360	1,680	
その他職員人件費				
人件費計(B)	10,725	10,799	5,593	
トータルコスト(A+B)	10,725	10,799	5,593	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	未利用地の財産処分事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
普通財産に分類される未活用の土地で、市街化区域に存する等比較的経済価値の高い土地については、積極的に売却を進め、維持管理の軽減及び自主財源を確保する。 また、未利用となっている財産の整理を行い、売却できる物件から積極的に財産処分を進める。なお、売却対象の中で未売却となっている物件については、売払い看板の設置、ホームページ等での情報周知を強化し、財産の処分を図っていく。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
不動産鑑定		旧舟山住宅跡地									旧宮和田住宅跡地		
市有財産管理委員会			旧舟山住宅跡地									旧宮和田住宅跡地	
一般競争入札参加申込期間						旧舟山住宅跡地							
売買契約の締結						旧舟山住宅跡地							
進捗状況	①市有財産管理委員会を開催し、売払いの承認を得る。(一般競争入札による場合は、事前に不動産鑑定を行い、最低落札金額を設定する。) ②随意契約の場合は、売払い承認後、不動産鑑定を依頼し、売買金額を確定する。 ③購入者と合計3件の普通財産売買契約を締結し未利用地を売却した。 ・一般競争入札 1件 140,050,000円 ・随意契約 2件 23,883,829円 合計 163,933,829円										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も売却可能な未利用地の処分(売却)を積極的に実施する。また、旧宮和田住宅跡地については不動産鑑定評価を実施後、市有財産管理委員会で売却の承認を得たため、現地に売払い看板を設置した。令和7年度は、周知期間を一定期間確保した後、一般競争入札を実施する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は、旧舟山住宅跡地を売却し、令和7年度売却予定である旧宮和田住宅跡地の不動産鑑定評価を実施後、市有財産管理委員会の承認を得たため、早期に売却する予定としている。なお、事業費は、不動産鑑定報酬は公共事業に係る不動産鑑定報酬基準にて定められており、対前年度より評価額が高額な土地を鑑定したため鑑定料が増額した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	565	1,003	500	
事業費計(A)		565	1,003	500	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,680	1,680	1,680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,363	5,400	5,593	
トータルコスト(A+B)		5,928	6,403	6,093	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	条例長期継続契約						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
当市が発注する複数年度にわたる物品の賃貸借や年間を通じて継続的に行う役務の提供等請負契約において、長期継続契約を条例化することで現在の契約事務手続きの適正化、単年度契約から複数年契約への移行による経費の節減及び事務の大幅な効率化を図る。 長期継続契約の運用に伴い、業者の受注機会の確保や業種の適合性を確認し、公平・公正な契約事務を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁議													
関係部局との調整													
法令審査委員会													
議会上程・職員説明会													
条例長期継続契約運用													
進捗状況	財政課の協力の下、令和5年11月に埼玉県蓮田市（令和3年に本条例制定）への視察から始まり、令和6年5月に庁議報告、6月に会派説明、8月に法令審査委員会、9月に令和6年第3回定例会に「取手市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」の議案を提出し、議決を得る。議会閉会後に職員説明会を行い、令和6年9月下旬より運用を開始した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
事業完了 令和6年9月より、条例長期継続契約が運用開始され、年間業務として行っていた業務委託契約や今まで債務負担行為を設定していたリース案件などの多くの契約を長期継続契約として契約締結した。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	
人件費				
正規職員数	2	2		
業務時間	3,360	3,360		
その他職員人件費				
人件費計(B)	10,725	10,799	0	
トータルコスト(A+B)	10,725	10,799	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設マネジメント推進事業											
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課					

事業目的・概要

平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野にいたした計画的な管理をしていくことにより、公共施設の総量圧縮を段階的に進めていく。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
取手市公共施設等総合管理計画で設定されている縮減率(令和37年度までに27%)	%	2.97	2.92		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設マネジメントに関する調査・研究	通 年											
公共施設マネジメント 庁内研修会の開催	マネジメントシステム操作説明会 マネジメント庁内研修											
施設管理主管課に対し 施設安全管理に係る支援	通 年											

進捗状況	令和6年度は、藤代南中(エレベーター棟)の増築及び取手駅西口喫煙所の新築を行いバリアフリー化や利便性向上に資するとともに、白山小長寿命化改良工事の実施により、長寿命化による財政支出の平準化を図ることができた。 また、庁内各種研修会を実施することで、ファシリティマネジメントについての職員の意識づけやコスト意識の向上が図られた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性

継続

引き続き、公共施設の総量圧縮に努めるとともに、長寿命化等により財政支出の平準化を図りながら、長期的な視点に立った公共施設マネジメントに取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,136	1,254	1,254	
事業費計(A)		1,136	1,254	1,254	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,900	1,900	1,900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,065	6,107	6,325	
トータルコスト(A+B)		7,201	7,361	7,579	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共建築工事の品質の確保						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
工事が設計図書どおりに施工されているか、公共建築工事標準仕様書に適した施工がされているかなどに留意し、工事監督を行うことで、建築物の品質及び性能を確保し工事を竣工させる。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
営繕工事の監督を行い竣工となった件数	件	9	15		

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
工事監督							通	年					
進捗状況	工事竣工件数＝15件 (当初の予定より6件増)		9月竣工 1件 10月竣工 2件 11月竣工 2件 12月竣工 1件 1月竣工 1件 2月竣工 1件 3月竣工 7件								進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	引き続き、適切な営繕工事の監督を行い、公共建築物の品質及び性能の確保に努める。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、例年に比べ予定されている工事が多いことから業務時間が増加する見込みである。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	4,800	4,800	5,760	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		15,322	15,427	19,175	
トータルコスト(A+B)		15,322	15,427	19,175	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	固定資産税の公平・正確な課税に向けた各種調査等の実施						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
【土地】 法務局からの登記済み通知により登記変更した土地について、次年度に適正な課税を行うため、課税地目や画地データの変更等による土地評価の見直しを行うことにより課税台帳を整備する。 【家屋】 固定資産税の課税客体となる家屋（新築・増築）について適正な調査を行い、公平・公正な課税を行う。また既存の家屋についても所有者の変更や滅失について、法務局からの通知や現地調査等をおこない適正な課税客体の把握に務める。 【償却資産】 法人や個人事業主から提出される償却資産申告書の確認を行い、課税客体を把握し、適正な資産価格を決定し、課税処理を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
台帳処理した土地の筆数	筆	21,300	22,286		
家屋評価件数(新築・増築)	棟	557	478		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
土地	納税通知書発送			登記による異動処理及び現地調査による地目確認					異動処理した台帳の 入力確認		課税台帳への登録 価格の決定	
家屋	納税通知書発送			新・増築家屋の把握及び現地調査 既存家屋の滅失及び所有権移転処理					航空写真等による 実態把握		課税台帳への登録 価格の決定	
償却資産	納税通知書発送						税務署等確認による 新規事業者把握		申告書の発送・受理 申告内容の確認		課税台帳への登録 価格の決定	
進捗状況	・課税客体を的確に把握し公平・公正な課税を行った。 【土地】 法務局からの登記済み通知により登記変更した土地等 22,286筆 【家屋】 令和6年度評価件数内訳 ・新築 440件 ・増築 2件 ・その他 36件 【償却資産】 申告書受付件数 1,658件 うち免税点(150万円未満)897件									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	【土地・家屋】 今後も、法務局からの通知だけでなく、現地確認また航空写真を活用することで、適正な課税客体の状況把握を行い、より公平・公正な課税につなげる。 【償却資産】 事業用償却資産を適正に把握し、公平・適正な課税につなげる。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				家屋判読調査の業務委託を隔年で実施しているため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,750		3,850	
事業費計(A)		2,750	0	3,850	
人件費	正規職員数	12	12	12	
	業務時間	17,280	17,280	17,280	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		55,158	55,538	57,525	
トータルコスト(A+B)		57,908	55,538	61,375	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人市民税の申告受付の対応と賦課に関する事務整備						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
個人市民税の賦課に関しては、申告の受付が基礎となり、税務署との申告データの引継をスムーズに行うことが重要となる。平成29年1月以降、申告書作成システムで作成した所得税の確定申告書等については、紙ではなく、電子データのまま税務署へ引継ぐことが可能となった。データ引継ぎのメリットとしては、申告書への添付書類や署名が省略でき、書面での提出に比べ所得税が早く還付されることから市民サービスの向上が期待できる。さらに、添付書類の貼付、申告書の名簿作成・引渡し等の事務処理の軽減や印刷用紙の減少による経費の削減等による事務の効率化も期待できる。受付番号による時間指定制度および呼出し番号のYoutubeライブ配信など、待ち時間短縮による混雑緩和も図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
確定申告のデータ引継ぎ	%	92.23	97.64	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税賦課業務	照合業務	納税通知書発送(特例・普徴)	扶養調査	未申告者へ申告依頼								
確定申告・住民税申告業務			申告会場予約・調整	委託業者見積・入札・契約					住民税申告書発送	申告受付		
業務援助者の指定・研修				研修資料作成			募集と指定		研修			業務援助
進捗状況	令和6年度は、出張申告会場を含めたすべての申告受付日程において、申告書等データの引継ぎを実現した。入力内容の誤り等によってエラーが発生した分については従来どおり紙媒体で引き継いだ。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	出張申告会場を含めたすべての申告受付日程において、申告書等データの引継ぎを実現した。引き続き、データ引継ぎは継続して行っていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は、申告会場の体育館にカーテンが設置されたため、日よけブルーシートの貼付・撤去業務委託が不要となった。業務委託費用が安価となったため、事業費についても減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,721	5,736	9,160	
事業費計(A)		6,721	5,736	9,160	
人件費	正規職員数	13	13	13	
	業務時間	1,582	1,465	1,240	
	その他職員人件費	2,480	2,141	2,504	
人件費計(B)		7,530	6,850	6,632	
トータルコスト(A+B)		14,251	12,586	15,792	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	現年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。 現年度課税分の未納者に対しては、未納分の早期回収が滞納繰越分の縮減につながることから、自主納税および納税相談につなげる催告業務を重視しつつ、滞納処分の早期着手に取り組む。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
現年度課税分徴収率	%	99.34	99.14	99.10	99.10

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
納期内納付の促進													
							通年 納期内納付の促進						
納税相談													
							通年 納税相談						
督促状発送													
							通年 督促状発送						
現年度催告													
現年度滞納処分													
進捗状況	外国人滞納者には英語催告文を活用するなど、年4回の文書一斉催告を効果的に実施し、催告無反応者には差押等の滞納処分を早期に執行した。特に、年明け1月からは、滞納額10万円以上の事案を抽出した「早期着手リスト」を作成し、滞納繰越を未然に防ぐため集中的に滞納整理を実施した。 これらの取組の結果、徴収率は99.14%となり、前年度に引き続き高水準を維持することができた。											進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性
継続 自主納税の原則に従い、まずは文書催告の強化による自主納付と納税相談への誘導を重視しながら適正な滞納処分を執行していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				・預金調査の電子化による事業費の増 ・会計年度任用職員削減に伴う人件費の減
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,224	1,183	1,100	
一般財源	10,459	11,034	12,276	
事業費計(A)	11,683	12,217	13,376	
人件費				
正規職員数	17	17	17	
業務時間	17,391	17,391	17,391	
その他職員人件費	406	269	558	
人件費計(B)	55,918	56,164	58,453	
トータルコスト(A+B)	67,601	68,381	71,829	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	過年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。 過年度繰越滞納者に対しては、納税相談や財産調査による滞納者の納税資力の見極めを重視し、差押等の滞納処分を適正に執行する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
過年度課税分徴収率	%	51.70	49.98	50.70	50.70

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
納税相談													
		通年 納税相談											
滞納処分													
		通年 差押・執行停止・不納欠損											
中・少額事案催告													
		中額事案催告 小額事案催告											
高額事案検討会													
		第1回 検討会 第2回 検討会 第3回 検討会											
茨城租税債権管理機構移管事務													
		第1回 移管事務 第2回 移管事務											
進捗状況	高額滞納事案に対しては課内検討会を年3回実施し、組織的な方針を立てたうえで滞納整理を実施した。また、長期累積となっている滞納事案(困難事案)は、より専門的な見地から滞納整理を実施する「茨城租税債権管理機構」に移管し、滞納市税の早期回収を図った。今年度はさらに、預金調査業務を電子化(ピピットリンクを導入)し、財産調査を迅速化することができた。これらの取組により個別滞納事案の解消が進んだ結果、徴収率は49.98%となり、前年度に引き続き高水準を維持することができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 納税相談や財産調査による納税資力の見極めを徹底し、茨城租税債権管理機構との連携を密にしながら個別滞納事案の早期解決に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				・預金調査の電子化による事業費の増 ・会計年度任用職員削減に伴う人件費の減
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,224	1,183	1,100	
一般財源	10,459	11,034	12,276	
事業費計(A)	11,683	12,217	13,376	
人件費				
正規職員数	17	17	17	
業務時間	17,391	17,391	17,391	
その他職員人件費	406	269	558	
人件費計(B)	55,918	56,164	58,453	
トータルコスト(A+B)	67,601	68,381	71,829	